

平成22年度要望事項等

< 住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）>

No	区分	要望内容	要望ブロック	【参考資料】No
1	配分等	◇所要国費を確保願いたい	近畿 九州	1、54
2	制度拡充	◇住宅市街地総合整備事業(拠点型)について、密集型と同様地域住宅交付金の基幹事業としていただきたい	中国・四国	2
3	その他	◇整備計画の承認及び変更の手続きについて、政令指定都市においては直接国に提出できるように配慮をお願いする	九州	3

< 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）>

No	区分	要望内容	要望ブロック	【参考資料】No
1	配分等	◇所要国費を確保願いたい	近畿 九州	6、54
2	制度拡充	◇不燃領域率の低い地区や重点地区について、補助対象の拡充、補助率を引き上げていただきたい	近畿	8、9
3		◇住市総事業(密集型)による事業で住宅を失う従前居住者が、UR賃貸住宅に本移転する際、従前並みの負担可能な家賃で入居できるように、国がURに対し、従前家賃との差額を100%補助する制度を創設していただきたい	近畿	10
4		◇重点密集市街地の小規模の共同建替えや協調建替えを対象として、国が100%直接補助する事業を創設していただきたい	近畿	11
5		◇コミュニティ住宅建設における用地造成費に対する補助限度額を拡大していただきたい	九州	17
6		地方債	◇地方公共団体が負担する事業費を起債対象にしていきたい	東海・北陸
7		◇密集事業について、地方交付税のある地方債、或いは起債に対する交付税措置を創設願いたい	近畿 九州	12、14
8		◇民間建築物への助成事業に対する起債措置を創設願いたい	九州	15
9	税制	◇土地区画整理事業との合併施行地区で、仮換地指定を受けた土地に存する老朽建築物を、住市総で買収・除却する場合についても、土地区画整理事業の場合と同様に租税特別措置法による税制の特例措置の拡充を図っていただきたい	東海・北陸 中国・四国	5、13
10		◇用地取得等の税制上の措置として全て5,000万円控除(収用対象事業に準じる)を適用されたい	近畿	7
11	その他	◇密集事業による老朽建築物等除却については人件費の割合が高いことから、附帯事務費の人件費の構成割合の引き上げを要望する	九州	16
12		◇用地等の先行取得の買戻し価格に対する補助額は、取得価格としてほしい	九州	18

＜ 街なみ環境整備事業 ＞

No	区分	要望内容	要望ブロック	【参考資料】No
1	配分等	◇所要国費を確保願いたい	近畿 九州	27、54
2		◇街なみ環境整備事業を現在継続実施している市町村については、当該事業の計画期間が終了するまで事業が実施できるよう必要な予算を確保していただきたい	中国・四国 九州	31、38
3	制度拡充	◇空き家・空き建築物の有効活用に繋がる施設整備やソフト事業に対する補助の拡充をお願いしたい	北海道・東北	19
4		◇地域の活力や街の賑わいを創出する拠点施設等については、その内部改修費用に対する補助の拡充をお願いしたい	北海道・東北	20
5		◇生活環境施設等の地区の中心的な施設については、維持管理費についても補助の対象となるよう拡充をお願いしたい	北海道・東北	21
6		◇耐震診断、耐震改修費を補助対象に追加していただきたい	関東・甲信	22
7		◇民間建築物に対する修景助成に限り、10年を越える事業期間の設定ができる制度の創設をお願いしたい	関東・甲信	23
8		◇街なみ環境整備事業を、地域住宅交付金の基幹事業としていただきたい	東海・北陸 近畿 中国・四国	24、28、 32
9		◇市町村が借り上げた民家(歴史上重要な建物)の保存再現について、面的な整備を促進するために広場等の整備に対しても補助対象としてほしい	東海・北陸	25
10		◇地区施設整備の道路整備費について、制度要綱第4第3号に該当する場合も補助対象としてほしい	東海・北陸	26
11		◇民間所有の土地で、公共に開かれた地区施設等(道路、通路、広場、防火水槽、集会所など)を民間施行で整備する場合にも助成を適用できるよう要望する	近畿	29
12		◇修景整備助成における補助対象を外部修景だけでなく、耐震診断や補強も含め、内装工事を除く本体改修費用にまで拡充していただきたい	近畿	30
13	その他	◇事業計画書の補助対象施設毎の事業費を越えても総事業費を越えない場合は、事業計画の変更を不要としていただきたい	中国・四国	33
14		◇国交大臣の承認及び同意協議について変更時期の回数を増やしていただきたい	中国・四国	34
15		◇整備方針の軽微な変更について、簡素な手続きで対応できるようお願いしたい	中国・四国	35
16		◇事業計画の変更に係る大臣協議について、基準を定めていただきたい	中国・四国	36
17		◇助成事業など民間主導の事業について、やむを得ない場合は、減額変更要望を認めていただきたい	中国・四国	37

< 市街地再開発事業 >

No	要望事項	要望内容	要望ブロック	【参考資料】No
1	配分等	◇市街地再開発事業では、資金計画上、補助金が貴重な財源(事業収入)となっており、継続事業及び新規事業の円滑な推進を図るため、予算の確保をお願いしたい	近畿 中国・四国	41、45
2		◇平成20年度より補助事業として創設された「都市・地域再生緊急促進事業」について、平成22年度以降においても継続して補助していただけるよう強く要望する	北海道・東北 九州	39、55
3	制度拡充	◇暮らし・にぎわい再生事業における中活区域要件の緩和を検討願いたい	北海道・東北	40
4		◇補助率割増部分の補助要件の緩和を要望する	近畿	42
5		◇建替え推進決議に至るまでの初動期の検討を行うマンション管理組合等に対しても、その検討費用の助成を要望する	近畿	43
6		◇優良建築物等整備事業(市街地環境形成タイプ)において、景観という公のものを構成する優良な要素(例として、瓦屋根、しっくい壁等)の整備に掛かる費用を補助対象項目に入れていただきたい	近畿	44

< まちづくり交付金 >

No	要望事項	要望内容	要望ブロック	【参考資料】No
1	配分等	◇すでに事業実施している地区において、交付金制度に移行する場合には、国支援が従来どおり受けられるように交付金率・交付金額の確保について配慮されたい	近畿	46

< その他の事業 >

No	要望事項	要望内容	要望ブロック	【参考資料】No
1	制度拡充	◇木造住宅の耐震改修について、補助率の拡充、補助要件の撤廃をしていただきたい	近畿	47
2		◇アスベスト含有の吹付けパーライト、吹付けひる石などの吹付け建材も補助対象としていただきたい	中国・四国	48
3		◇耐震改修の補助率の嵩上げと補助要件の撤廃をしていただきたい	中国・四国	49
4		◇ブロック塀の耐震化を単独で実施できるよう改正していただきたい	中国・四国	50
5		◇住市総事業において、間接助成事業を行う際に要する地方自治体の事務費についても助成対象となるよう制度の拡充を要望する	九州	53
6	その他	◇既存のまちなみ景観への調和、再生及び形成のための形態意匠の改修助成(屋根、外装等)に係る制度を創設していただきたい	近畿	51
7		◇市町村事業費が少ない場合における指導監督交付金について、特段の配慮をお願いしたい	中国・四国	52